

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	②-75	実施計画番号	93	事業開始年度	26
事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業			事業終了年度	
担当課名	福祉課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	青森県軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業実施要領、十和田市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱		関連事務事業		
背景や経緯等	支給基準を定め、補聴器購入に要する費用の一部を助成する。				
事務事業の目的	身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入を支援する。				
実施状況	利用実績は平成26年度は4件、平成27年度は1件(見込)となっている。				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	25	4	16
	人件費(千円)	900	144	576
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		247	356	356

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		購入・修理助成者			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	4	1	8
	活動指標名②		周知回数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
広報、ホームページ		回	2	1	2	
成果指標	成果指標名①		購入・修理助成者			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	目標値: 予算額(千円)		人	目標値	356	356
	達成度: 予算執行率			実績値	15	356
				達成度(%)	100%	4%
	成果指標名②		周知回数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			

## 十和田市事務事業評価シート

### 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b> 難聴児に対する支援及び保護者への経済的支援が必要である。
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 <b>0 / 6</b> 難聴児を支援するために継続的に行う必要がある。
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b> 市に提出された医療機関からの診断書を県が審査・判定し、支給決定となるため、効率的である。
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b> 青森県実施要領、十和田市実施要綱に基づき、助成しているため受益の偏りはない。
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 <b>0 / 20</b>	

### 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

### 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

**現状のまま継続**

#### 方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

県が1/2負担の補助事業であり、対象者のニーズもあることから今後も継続していく必要がある。

#### 今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

対象者がもれなく申請できるように引き続き制度の周知を図っていく。